

## 第23回 定時株主総会

# 招集ご通知

### 開催日時

2023年3月29日（水曜日）午前11時

### 開催場所

東京都江東区亀戸二丁目19番1号  
亀戸文化センター・カメラアホール

### 議案

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

### 目次

株主の皆様へ	1
第23回定時株主総会招集ご通知	4
株主総会参考書類	9
事業報告	20
連結計算書類	35
計算書類	37
監査報告	39

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の流行から3年が経過し、ワクチン接種の普及、行動制限の緩和等により、徐々にコロナ禍前の生活に戻りつつあります。経済活動も正常化に向かい、景気の持ち直しが期待されていますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や資源エネルギー価格の高騰、急激な為替変動等、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

2022年12月期当社グループでは、変容を恐れることなく、多様な価値観や視点を広く取り入れることで、安定した収益基盤の確立とコロナ禍での競争力強化を目指してまいりました。

ティーン向けファッション誌「Popteen」の出版事業では、デジタルネイティブ世代である女子中高生のニーズに寄り添うため、2023年3月号以降はWEBマガジンへとリニューアルし、より多くの読者に向けてリアルなトレンド・情報コンテンツを発信するメディアへと進化することを決定いたしました。また、事業収益改善の取り組みとしては、2023年1月1日付で、回復の見込みが立たない投資銀行事業及び音楽関連事業に属するフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社及び株式会社マーベラスアークの株式を譲渡し、各事業からの撤退を決定しています。

2023年12月期は、プライズ事業、不動産関連事業、マスターライセンス事業（出版・メディア事業）を中心に、より消費者のニーズに即した商品・サービスの展開、スピーディーな情報コンテンツの提供による競争力強化を目指します。選択と集中による経営の効率化、グループシナジー最大化に向けた取り組みを積極的に行うことで、業績の改善及び企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも更なるご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2023年3月  
代表取締役社長 根津 孝規

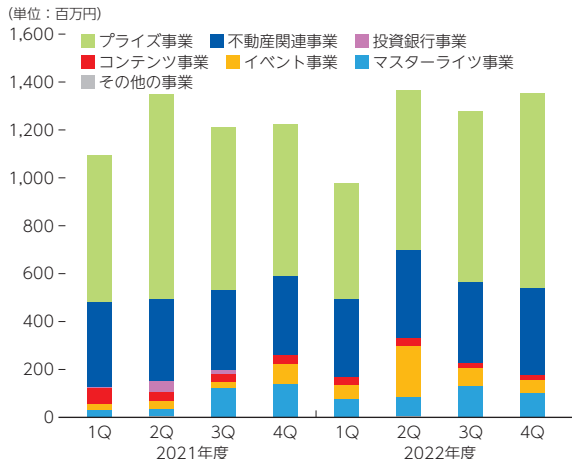
## 2022年12月期 連結業績ハイライト

(単位：百万円)

	2021年度 通期	2022年度 通期	前年比	主な増減要因・傾向
営業収益	4,894	4,988	101.9%	2022年12月期の営業収益は、不動産関連事業が堅調に推移したことにくわえ、Popteenの出版事業が同年寄与。プライズ事業は、年間を通して堅調に推移したものの、前連結会計年度の人気キャラクターグッズ売上の反動減を補うまでには至らず、グループ全体では前年比101.9%の微増となった。
売上総利益	1,959	1,821	93.0%	
販売管理費	1,772	1,897	107.1%	
営業利益	187	△75	—	利益においては、プライズ事業での急激な円安による仕入コストの増加、不動産関連事業での滞納者が増加したことに伴う貸倒引当金繰入額が増加した結果、営業損失は75百万円、経常損失は74百万円となった。
経常利益	182	△74	—	
親会社株主に 帰属する当期 純利益	85	△107	—	また、当連結会計年度において、のれんの減損損失及び固定資産の減損損失等33百万円を特別損失として計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は、107百万円となった。

売上原価、販売管理費ともに増加  
プライズ用景品の需要は増加し、堅調に推移したものの、グループ全体の損失を補うには至らず

## 営業収益の推移

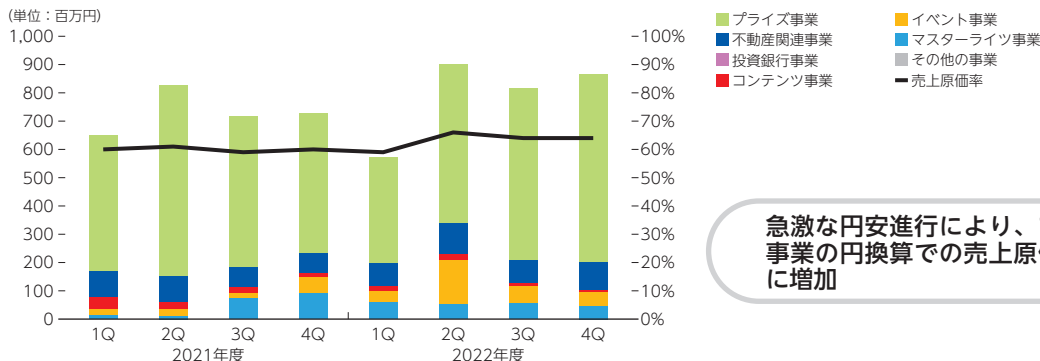


グループ全体の営業収益は堅調に推移

## セグメント別の主な増減要因

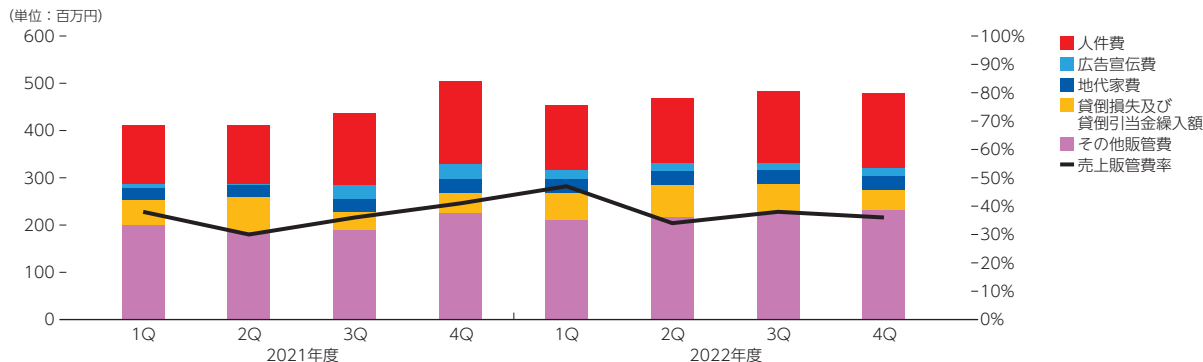
プライズ事業	プライズ事業では、景品の需要は年間を通して堅調。一方で、前連結会計年度の人気キャラクターグッズ売上の反動減を補うまでには至らず。利益面においては、急激な円安進行による円換算での仕入コストの上昇、エネルギー価格高騰による海上輸送費の上昇等により、利益は大幅に減少。
不動産関連事業	不動産関連事業では、新規取引店の獲得並びに既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けて取り組む。管理回収面においては、与信審査及び債権管理業務の効率化に取り組むも、営業強化・拡大によるコスト増加や滞納者が増加したことに伴い貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、セグメント利益は減少。
投資銀行事業	投資銀行事業では、案件の成約に至らず、セグメント損失を計上。なお、2023年1月1日付でフォーサイドフィナンシャルサービスの株式を譲渡し、本事業から撤退。
コンテンツ事業	コンテンツ事業では、電子書籍配信サイト「モビぶっく」において、費用対効果を重視したプロモーション施策を継続。また、取扱い作品数の拡充やユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率の維持に取り組む。一方で、2022年7月以降、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことに伴い、セグメント損失を計上。
マスターライセンス事業	マスターライセンス事業では、2回の単独ワンマンLIVEを開催する等、音楽事業の収益は緩やかな回復傾向にあるも、利益の確保には至らず。出版事業においては、デジタルネイティブ世代に向けたSNS展開の強化を図り、事業収益の拡大を目指すも、雑誌販売数の減少及び紙代・印刷代の高騰により、制作コストを賄うことができず、セグメント損失を計上。
イベント事業	イベント事業では、「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」を名古屋で開催。その他のイベントについても、来場者数は回復傾向にあり、物販は好調に推移。
その他の事業	金融事業での貸付金の回収にくわえ、コンサルティング案件の成約により、セグメント利益を確保。

## 売上原価の推移



急激な円安進行により、プライズ事業の円換算での売上原価が大幅に増加

## 販売管理費の推移



不動産関連事業における貸倒引当金繰入額が増加

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末	増減金額	主な増減要因・傾向
資産	4,426	4,249	△177	資産については、現金及び預金の減少322百万円、売上債権の増加100百万円及び収納代行未収金の増加132百万円等により、前連結会計年度末に比べ177百万円の減少となった。
負債	3,259	3,193	△66	負債については、長期借入金の減少110百万円、未払金の増加123百万円及び未払法人税等の減少116百万円等により、前連結会計年度末に比べ66百万円の減少となった。
純資産	1,166	1,055	△111	純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失107百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ111百万円の減少となった。

(注) 2023年2月13日現在、発行済株式総数は32,557,704株、資本金は100百万円です。

親会社株主に帰属する当期純損失107百万円を計上し、純資産は減少

証券コード2330

2023年3月13日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号  
株 式 会 社 フ ォ ー サ イ ド  
代表取締役社長 根 津 孝 規

## 第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.forside.co.jp/irinfo/generalmeeting/>

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2330/teiji/>

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスいただき、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択の上、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知／株主総会資料」欄よりご確認ください。）

本株主総会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の状況に鑑み、当日のご来場を見合わせていただき、書面又はインターネットによる事前の議決権行使をお願い申し上げます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙の郵送又はインターネットにより、2023年3月28日（火曜日）午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2023年3月29日(水曜日) 午前11時
2. 場 所 東京都江東区亀戸二丁目19番1号  
亀戸文化センター・カメラホール
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第23期(2022年1月1日から2022年12月31日まで) 事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第23期(2022年1月1日から2022年12月31日まで) 計算書類報告の件

### 決議事項

- 第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
- 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

### 4. 議決権の行使に関する事項

書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取扱いいたします。

書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネットによって複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

以上

<お願い>

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

<お知らせ>

- ◎電子提供措置事項について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載することにより、お知らせいたします。
- ◎書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
- (1) 会計監査人の状況
  - (2) 業務の適正を確保するための体制
  - (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

- (4) 会社の支配に関する基本方針
- (5) 連結株主資本等変動計算書
- (6) 連結計算書類の連結注記表
- (7) 株主資本等変動計算書
- (8) 計算書類の個別注記表




従って、当該書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、また、監査等委員が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎決議通知につきましては、書面によるご送付に代えて、上記の当社ホームページに掲載させていただきますので、ご了承ください。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。  
後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。  
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p><b>株主総会にご出席される場合</b></p> <p>同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。</p> <p>日 時</p> <p>2023年3月29日（水曜日） 午前11時 (受付開始：午前10時30分)</p>	 <p><b>書面（郵送）で議決権を行使される場合</b></p> <p>同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2023年3月28日（火曜日） 午後6時到着分まで</p>	 <p><b>インターネットで議決権を行使される場合</b></p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。</p> <p>行使期限</p> <p>2023年3月28日（火曜日） 午後6時入力完了分まで</p>
--	--	--

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

**議決権行使書** 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

1.	
2.	
3.	
4.	

（敬請注意）

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1,2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

### 第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書はイメージです。

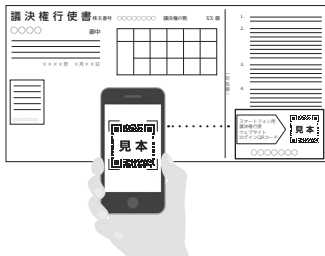


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

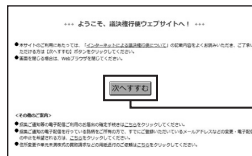
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

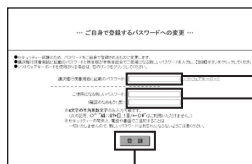
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 9：00～21：00）

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本総会の終結の時をもって、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（4名）は、任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役3名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

なお、取締役候補者の選定にあたっては、独立社外取締役がメンバーの過半数を占める指名報酬委員会の答申を経ております。また、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、特段の意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
1	ねづ たかのり 根津孝規 (1979年5月18日) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">再任</div> <b>【所有する当社の株式数】</b> 2,300株 <b>【在任年数】</b> 5年 <b>【取締役会出席状況】</b> 出席24回／開催24回	2000年3月 株式会社コスモ入社 2002年7月 株式会社タカラアミューズメント入社 2004年2月 株式会社サンエス入社 2008年8月 株式会社ブレイク入社 2009年8月 株式会社ネクストジャパンホールディングス(現：Jトラ スト株式会社)入社 2009年8月 同社より株式会社ブレイクに出向 2011年10月 株式会社ブレイク取締役就任 2013年6月 同社代表取締役就任 2017年3月 同社代表取締役就任（現任） 2018年3月 当社取締役就任 2019年3月 当社代表取締役社長就任（現任） <b>【選任理由】</b> 根津孝規氏は、代表取締役として強いリーダーシップを発揮し、当社グループの事業拡大や企業価値向上に尽力してまいりました。また、プライズ事業に長年携わっており、株式会社ブレイクの代表取締役として経営の指揮を執る等、会社経営者としての豊富な経験と知識を有しております。 これらを踏まえ、当社グループの更なる成長と発展のために必要であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
2	<p data-bbox="293 405 511 474">いいだ きよし 飯田 潔 (1973年7月2日)</p> <p data-bbox="364 488 439 523">再任</p> <p data-bbox="270 535 530 598">【所有する当社の株式数】 50,500株</p> <p data-bbox="270 609 387 669">【在任年数】 13年</p> <p data-bbox="270 680 515 740">【取締役会出席状況】 出席24回／開催24回</p>	<p data-bbox="556 205 1348 628">                     1997年4月 光世証券株式会社入社                      2002年1月 当社入社                      2006年8月 当社会計管理部長就任                      2007年9月 当社執行役員兼経理部長就任                      2010年3月 当社取締役就任                      2015年11月 フォーサイドリアルエステート株式会社代表取締役就任                      2017年2月 当社常務取締役就任（現任）                      2017年3月 株式会社モビぶっく（現：株式会社ポップティーン）代表取締役就任（現任）                      2020年10月 フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社代表取締役就任                      2020年10月 株式会社マーベラスアーク代表取締役就任                 </p> <p data-bbox="548 639 1348 873">                     [選任理由]                      飯田潔氏は、会計・税務知識を活かし、当社入社後は、経理部門や管理部門を担当し、経営管理に携わってまいりました。2015年以降はグループ子会社の代表取締役を歴任し、強いリーダーシップのもと、事業拡大や企業価値向上に尽力してまいりました。                      これらを踏まえ、当社グループの更なる成長と発展のために必要であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。                 </p>

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
3	<p style="text-align: center;">よし だ せい き 吉 田 生 喜 (1966年 6月19日)</p> <p style="text-align: center;">再任</p> <p>【所有する当社の株式数】 一株</p> <p>【在任年数】 5年</p> <p>【取締役会出席状況】 出席23回／開催24回</p>	<p>1989年 4月 日本医療クレジット事務センター株式会社入社 1993年10月 株式会社ロプロ（現：株式会社日本保証）入社 1998年11月 同社札幌、福岡、鹿児島、北九州、千葉、大阪支店長歴 任 2004年 7月 同社営業本部長就任 2005年 6月 同社取締役就任 2008年12月 日本賃貸住宅保証機構株式会社取締役就任 2009年 2月 同社代表取締役就任（現任） 2018年 3月 当社取締役就任 2021年 3月 当社常務取締役就任（現任）</p> <p>[選任理由] 吉田生喜氏は、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督等、適切な役割を果たしております。また、不動産関連事業（家賃保証事業）に長年携わっており、日本賃貸住宅保証機構株式会社の代表取締役として経営の指揮を執る等、会社経営者としての豊富な経験と知識を有しております。 これらを踏まえ、当社グループの更なる成長と発展のために必要であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
4	<p>いづみ のぶ ひこ 泉 信 彦 (1966年3月11日)</p> <p>再任</p> <p>【所有する当社の株式数】 123,890株</p> <p>【在任年数】 8年4ヶ月</p> <p>【取締役会出席状況】 出席21回／開催24回</p>	<p>1990年4月 株式会社愛媛銀行入行</p> <p>1997年9月 株式会社ロプロ（現：株式会社日本保証）入社</p> <p>2007年6月 同社取締役就任</p> <p>2009年6月 同社常務執行役員就任</p> <p>2011年12月 レクセム株式会社顧問</p> <p>2014年11月 当社取締役会長就任</p> <p>2015年6月 アドアーズ株式会社（現：株式会社KeyHolder）社外取締役就任</p> <p>2017年2月 株式会社横浜フリースポーツクラブ取締役副会長就任（現任）</p> <p>2017年3月 フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社代表取締役就任</p> <p>2017年4月 株式会社デジタルデザイン（現：NexusBank株式会社）社外監査役就任</p> <p>2020年6月 株式会社プロスペクト（現：株式会社ミライノバート）取締役就任</p> <p>2020年7月 株式会社プロスペクト（現：株式会社ミライノバート）専務取締役就任</p> <p>2020年9月 キーノート株式会社（現：株式会社グローバルス）監査役就任（現任）</p> <p>2020年10月 株式会社プロスペクト（現：株式会社ミライノバート）代表取締役就任</p> <p>2022年10月 株式会社日本エネライズ代表取締役就任（現任）</p> <p>2022年12月 当社取締役就任（現任）</p> <p>2023年2月 Jトラスト株式会社常務取締役就任（現任）</p> <p>2023年2月 Jトラストグローバル証券株式会社取締役就任（現任）</p> <p>【選任理由】 泉信彦氏は、長年、金融事業に精通し、当社の資本政策及び事業提携等を牽引してまいりました。また、会社経営者としての実績を有しており、幅広い人脈と豊富な経験・知識に基づき、経営に有用な意見を多数いただいております。 これらを踏まえ、当社グループの更なる成長と発展のために必要であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
5	まつばらとしゆき 松原俊幸 (1958年1月11日) 新任 【所有する当社の株式数】 一株	1981年4月 シャープ株式会社入社 1997年4月 同社通信システム事業本部パーソナル通信事業部課長就任 2007年4月 同社ソフト開発部長就任 2015年10月 株式会社ブライセン入社 2015年11月 Brycen Vietnam Co.,Ltd.副社長就任 [選任理由及び期待される役割の概要] 松原俊幸氏は、事業会社での長年の業務で培った豊富な知識・経験を有しており、また、海外事業や海外法人における経営経験・実績を有するなど、独立した客観的立場から経営全般における助力及び経営に対する監視・監督の役割が期待でき、当社の取締役としての職責を果たせるものと判断し、新任の取締役候補者いたしました。
6	かわさきけんいちろう 河崎健一郎 (1976年3月17日) 新任 社外 【所有する当社の株式数】 一株	1999年4月 アクセンチュア株式会社入社 2007年12月 最高裁判所司法研修所入所 2008年12月 東京弁護士会登録 2008年12月 東京駿河台法律事務所入所 2013年3月 早稲田リーガルcommons法律事務所代表弁護士就任（現任） 2017年4月 株式会社ケンタウロスワークス代表取締役就任（現任） 2020年5月 ソーバル株式会社社外監査役就任（現任） 2020年10月 世田谷区参与就任（現任） [選任理由及び期待される役割の概要] 河崎健一郎氏は、弁護士として企業法務に精通しており、他社の社外監査役を務められるなど、独立した客観的立場から経営全般への助力及び経営に対する監視・監督の役割が期待でき、当社の社外取締役としての職責を果たせるものと判断し、新任の社外取締役候補者いたしました。

候補者番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況
7	あらき さとし 荒木 聡 (1980年 8月18日) <input type="checkbox"/> 新任 <input type="checkbox"/> 社外 【所有する当社の株式数】 一株	2004年 4月 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入所 2007年 7月 公認会計士登録 2011年 2月 株式会社大和証券グループ本社入社 2013年 2月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社（現：PwCアドバイザリー合同会社）入社 2019年 4月 株式会社鹿児島プロスポーツプロジェクト取締役就任（現任） 2019年 7月 株式会社荒木パートナーズ代表取締役就任（現任） 2019年 7月 公認会計士荒木聡事務所代表就任（現任） 2020年 6月 Dep.FAS合同会社代表社員就任（現任） 2020年12月 株式会社アクションラーニング監査役就任（現任） [選任理由及び期待される役割の概要] 荒木聡氏は、公認会計士として企業会計及び税務について豊富な知識と経験があり、また、証券アナリストとして高い見識を有している等、独立した客観的立場から経営全般への助力及び経営に対する監視・監督の役割が期待でき、当社の社外取締役としての職責を果たせるものと判断し、新任の社外取締役候補者といたしました。

- (注)
- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  - 取締役候補者の河崎健一郎氏及び荒木聡氏は、社外取締役候補者であります。
  - 当社は、河崎健一郎氏及び荒木聡氏の選任が承認された場合には、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項に基づく責任限定契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としますが、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限りです。
  - 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が行った行為に起因して、被保険者が負担することになる損害賠償責任に基づく賠償金、又は当該行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによる訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。  
各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会の終結の時をもって、現任監査等委員である取締役全員（3名）は、任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりです。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
1	<p style="text-align: center;">のり き う こん 法 木 右 近 (1959年7月8日)</p> <p style="text-align: center;">再任    常勤社外</p> <p>【所有する当社の株式数】 49,980株</p> <p>【取締役会出席状況】 出席24回／開催24回</p> <p>【監査等委員会出席状況】 出席13回／開催13回</p>	<p>1984年4月 株式会社巴川製紙所入社 1990年10月 株式会社伸法社入社 1995年3月 アスカコンサルティング株式会社入社 1997年2月 青山監査法人入所 2000年3月 港総合会計事務所開設（現任） 2001年1月 当社社外監査役就任 2021年3月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）</p> <p>[選任理由及び期待される役割の概要] 法木右近氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、会計及び税務について豊富な知識と経験があり、企業経営を統括する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。なお、本総会終結の時をもって、同氏の当社監査等委員在任期間は2年となります。また、同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。</p>



候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
2	<p style="text-align: center;">た なべ かず お 田 辺 一 男 (1957年 8月 3日)</p> <p style="text-align: center;">[再任] [社外]</p> <p>【所有する当社の株式数】 1,190株</p> <p>【取締役会出席状況】 出席24回／開催24回</p> <p>【監査等委員会出席状況】 出席13回／開催13回</p>	<p>1985年 4月 最高裁判所司法研修所入所 1987年 4月 東京弁護士会登録 1987年 4月 大原法律事務所入所 1999年 4月 同法律事務所パートナー弁護士就任（現任） 2007年 3月 当社社外監査役就任 2021年 3月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）</p> <p>[選任理由及び期待される役割の概要] 田辺一男氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営を統括する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。なお、本総会終結の時をもって、同氏の当社監査等委員在任期間は2年となります。また、同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。</p>
3	<p style="text-align: center;">せ やま つよし 瀬 山 剛 (1970年 4月30日)</p> <p style="text-align: center;">[再任] [社外]</p> <p>【所有する当社の株式数】 一株</p> <p>【取締役会出席状況】 出席23回／開催24回</p> <p>【監査等委員会出席状況】 出席12回／開催13回</p>	<p>1994年11月 松村公認会計士事務所入所 1995年10月 監査法人京橋会計事務所入所 1998年 3月 瀬山公認会計士事務所設立 代表就任（現任） 2009年 9月 株式会社シンコー代表取締役社長就任（現任） 2014年 3月 当社社外監査役就任 2018年 5月 株式会社東京衡機社外監査役就任（現任） 2019年 9月 日本フォームサービス株式会社社外監査役就任 2021年 3月 当社社外取締役（監査等委員）就任（現任）</p> <p>[選任理由及び期待される役割の概要] 瀬山剛氏は、幅広い人脈と経営者としての豊富な経験と見識を有しております。また、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、会計及び税務について豊富な知識と経験があり、企業経営を統括する十分な見識を有していることから、監査等委員である社外取締役として、職務を適切に遂行いただけるものと判断いたします。なお、本総会終結の時をもって、同氏の当社監査等委員在任期間は2年となります。また、同氏は、過去に当社の社外監査役であったことがあります。</p>

- (注)
1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
  2. 各候補者は、いずれも社外取締役候補者であります。
  3. 当社は、法木右近氏、田辺一男氏、瀬山剛氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、選任が承認された場合には、引き続き法木右近氏、田辺一男氏、瀬山剛氏を独立役員とする予定であります。
  4. 当社と各候補者との間では、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項に基づく責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としますが、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。各氏の選任が承認された場合には、当社は各氏との間に締結した責任限定契約を継続する予定であります。
  5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が行った行為に起因して、被保険者が負担することになる損害賠償責任に基づく賠償金、又は当該行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによる訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。  
各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりです。

ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況
もり かね まさ あき 森 兼 正 哲 (1971年 8 月13日) <b>【所有する当社の株式数】</b> 一株	1990年 4 月 株式会社ロプロ（現：株式会社日本保証）入社 2001年 4 月 同社経営企画室課長 2006年 9 月 同社経営企画部副部長 2009年 7 月 日本賃貸住宅保証機構株式会社出向 取締役就任 2010年 5 月 同社入社 経営企画室長就任 2010年 9 月 レクセム株式会社取締役就任 2012年 4 月 株式会社デジタリオ監査役就任 2019年 4 月 日本賃貸住宅保証機構株式会社取締役就任 2021年 1 月 同社専務取締役就任（現任）

- (注) 1. 森兼正哲氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が行った行為に起因して、被保険者が負担することになる損害賠償責任に基づく賠償金、又は当該行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによる訴訟費用等を当該保険契約により填補することとしております。
- 森兼正哲氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。

(ご参考) スキルマトリクス

本議案ご承認後の取締役のスキルマトリクスは次のとおりであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	企業経営	人事・労務	財務・会計・ 税務	法務・リスク マネジメント	コーポレート ガバナンス	サステナ ビリティ
根津 孝規	●	●			●	●
飯田 潔	●	●	●		●	
吉田 生喜	●	●		●	●	
泉 信彦	●			●	●	●
松原 俊幸	●				●	●
河崎 健一郎 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">社外</span>		●		●	●	
荒木 聡 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">社外</span>	●		●		●	

監査等委員である取締役

氏名	企業経営	人事・労務	財務・会計・ 税務	法務・リスク マネジメント	コーポレート ガバナンス	サステナ ビリティ
法木 右近 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">独立</span>			●		●	●
田辺 一男 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">独立</span>		●		●	●	
瀬山 剛 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">社外</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">独立</span>	●		●		●	

以上

# 事業報告

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、オミクロン株の蔓延や「第7波」の急拡大等、新型コロナウイルス感染症の国内累計感染者数は3,000万人を超え、依然として終息する気配は見せておらず、また、長期化するロシア・ウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰や日米金利格差を背景にした急激な円安進行により、消費者物価指数が大幅に上昇する等、依然として先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域であるアミューズメント市場におきましては、新型コロナウイルス感染者数が増減を繰り返す中でも行動制限が徐々に緩和され、緩やかながら客足は回復基調にあります。また、訪日外国人の入国制限の見直しにより、インバウンド消費にも期待が高まる等、明るい兆しが見え始めております。

住宅市場におきましては、2022年12月の新設住宅着工戸数が前年同月比1.7%の減少となり、前年同月比で3ヶ月連続の減少となりました。また、貸家着工戸数においては、前年同月比で22ヶ月連続の増加となりましたが、長期金利が上昇する等、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりましたが、急激な円安進行により、プライズ事業において仕入コストが上昇する等、厳しい事業環境が続きました。また、株式会社ポップティーンにおいて、雑誌販売数の減少や紙代・印刷代の高騰により、2期連続の営業損失を計上したことを踏まえ、今後の事業計画を見直した結果、当初想定していた収益計画に遅れが生じる見込みとなったため、当連結会計年度において同社に係るのれんの減損損失及び固定資産の減損損失を計上したこと等により、33,547千円の特別損失を計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は4,988,151千円（前連結会計年度比1.9%増）、営業損失は75,358千円（前連結会計年度は営業利益187,076千円）、経常損失は74,510千円（前連結会計年度は経常利益182,443千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は107,817千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益85,850千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### a. プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当連結会計年度においては、プライズゲーム用景品の需要は高水準で推移し、年間を通して堅調に推移いたしました。一方で、前連結会計年度の人気キャラクターグッズ売上の反動減を補うまでには至らず、売上高は前連結会計年度を下回りました。利益面においては、景品の多くが中国を中心とした海外製造であることから、急激な円安進行による円換算での仕入コストの上昇、エネルギー価格高騰による海上輸送費の上昇等により、利益は大幅に減少いたしました。

以上の結果、売上高は2,675,557千円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益は90,736千円（前連結会計年度比59.0%減）となりました。

#### b. 不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当連結会計年度においては、顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、新規取引店の獲得並びに既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けての取り組みを行いました。また、管理回収面においては、状況に応じた顧客管理に努め、与信審査及び債権管理業務の効率化に取り組んでまいりましたが、業績面においては、営業強化・拡大によるコスト増加や滞納者が増加したことに伴い貸倒引当金繰入額が増加したこと等により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,394,007千円（前連結会計年度比2.2%増）、セグメント利益は109,544千円（前連結会計年度比36.9%減）となりました。

#### c. 投資銀行事業

投資銀行事業につきましては、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社がM&Aのアドバイザー業務を行っております。

当連結会計年度においては、案件の成約に至らず、セグメント損失を計上することとなりました。なお、第2四半期連結累計期間において、当セグメントで計上していた広告費用（20,833千円）については、事業体制の見直しを進めていることに伴い、第3四半期連結会計期間において、全社費用に振り替えております。また、第3四半期連結会計期間以降においても、当該広告費用は、全社費用で計上しております。なお、事業体制を見直した結果、

2023年1月1日付でフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社の株式を譲渡し、本事業から撤退しております。

以上の結果、売上高はなく（前連結会計年度は71,636千円）、セグメント損失は53,166千円（前連結会計年度はセグメント損失37,684千円）となりました。

#### d.コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当連結会計年度においては、費用対効果を重視したプロモーション施策を継続し、新規顧客の獲得を行ってまいりました。また、取扱い作品数の拡充やユーザビリティの向上を図ることで、顧客継続率の維持に取り組んでまいりました。一方で、auスマートパス向けアプリ配信事業においては、2022年7月以降、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことに伴い、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は116,155千円（前連結会計年度比34.7%減）、セグメント損失は7,658千円（前連結会計年度はセグメント利益8,075千円）となりました。

#### e.イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当連結会計年度においては、「PSYCHOVISION hide MUSEUM Since 2000」を名古屋で開催し、多くのファンの方々にお越しいただき大盛況となりました。その他のイベントについても、来場者数は回復傾向にあり、物販は好調に推移いたしました。また、その他OEM物販が好調に推移したことにより、売上高、利益ともに、前年の実績を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は400,458千円（前連結会計年度比142.2%増）、セグメント利益は36,713千円（前連結会計年度はセグメント損失27,122千円）となりました。

#### f.マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主に株式会社マーベラスアークが音楽関連事業を行い、フォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当連結会計年度においては、アイドルグループ「Blacknazarene」が音楽イベント「TOKYO IDOL FESTIVAL 2022」に出演したほか、2回の単独ワンマンLIVEを開催する等、経済活動の制限が緩和されていく中で、事業収益は緩やかな回復傾向にあるものの、利益

を確保するには至りませんでした。

出版事業においては、デジタルネイティブ世代に向けたSNS展開の強化を図ることで事業収益の拡大を目指してまいりましたが、雑誌販売数の減少及び紙代・印刷代の高騰により、制作コストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

以上の結果、売上高は398,818千円（前連結会計年度比20.2%増）、セグメント損失は78,057千円（前連結会計年度はセグメント損失34,617千円）となりました。

#### g.その他の事業

その他の事業においては、主にフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社が金融事業を行っております。

当連結会計年度においては、貸付金の回収に努めたほか、コンサルティング案件を受託することができました。

以上の結果、売上高は3,153千円（前連結会計年度比17.0%減）、セグメント利益は1,248千円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

#### ②資金調達の状況

当社グループでは、当連結会計年度におきまして、金融機関より長期借入金20,000千円の調達を実施いたしました。



## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

## 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第20期 (2019年12月期)	第21期 (2020年12月期)	第22期 (2021年12月期)	第23期 (当連結会計年度) (2022年12月期)
営 業 収 益(千円)	4,040,229	4,033,481	4,894,414	4,988,151
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△156,187	△348,710	85,850	△107,817
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失 (△)	△4.95	△10.72	2.64	△3.31
総 資 産 額(千円)	3,687,828	3,841,336	4,426,573	4,249,015
純 資 産 額(千円)	1,425,568	1,095,173	1,166,936	1,055,690
1株当たり純資産額 (円)	43.08	33.16	35.76	32.44

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ①親会社の状況

該当事項はありません。

#### ②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ブレイク	75,000千円	100%	プライズ事業、イベント事業
日本賃貸住宅保証機構株式会社	100,000千円	100%	不動産関連事業
フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社	50,000千円	100%	投資銀行事業
株式会社ポップティーン	10,000千円	100%	コンテンツ事業、マスターライセンス事業
株式会社マーベラスアーク	10,000千円	100%	マスターライセンス事業
フォーサイドメディア株式会社	10,000千円	100%	マスターライセンス事業

(注) 1. 当社の連結子会社は、上記の重要な子会社6社を含む計9社であります。

2. 2023年1月1日付で、フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社の全株式を譲渡いたしました。

3. 2023年1月1日付で、株式会社マーベラスアークの全株式を譲渡いたしました。

4. 当事業年度末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

会社名	住所	株式の帳簿価額	当社の総資産額
株式会社ブレイク	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	310,000千円	994,149千円

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、以下の3点を主な経営課題と認識しております。

#### ① 主力事業による収益基盤の強化

当社グループは、プライズ事業、不動産関連事業を主力事業と定め、企業収益の拡大を図ってまいります。

プライズ事業においては、入れ替わりが早い消費者のニーズに対し、柔軟且つ機敏に対応できる業務体制を構築し収益基盤の強化に努めてまいります。また、為替の変動による円換算での仕入コストの上昇を加味して商品選定をするとともに、少しでも仕入コストを下げられるよう新たな製造先を探していくことで、為替リスクを軽減してまいります。

不動産関連事業においては、家賃保証サービスの需要がますます高まる中、新規営業の強化を図り、家賃保証件数及び家賃保証残高のさらなる積上げを目指します。また、入居申し込みのWEB化を拡大し、賃借人及び管理会社の利便性の向上を図るとともに、与信審査を強化することで滞納発生の抑制に繋げてまいります。

### ② 新たな柱となる事業の創出

当社グループは、プライズ事業、不動産関連事業に続く新たな柱となる事業の創出が課題となっております。

2022年度は、ティーン向けファッション誌「Popteen」、女子小中学生向けファッション誌「Cuugal」を中心に、出版事業の業容拡大を押し進めてまいりました。

2023年度は、1月にかんちゃん（カジサック（梶原雄太氏）の長女）を「Cuugal」イメージモデルに起用し、大きな反響をいただいております。引き続き、読者の関心の高いタレントの起用や新しい専属モデルを起用し、認知度の拡大、販売部数の拡大につなげてまいります。「Popteen」については、読者の多くがデジタルネイティブ世代であり、スマートフォン等から気軽に閲覧できることが時代のニーズであると考え、2023年3月号よりWEBマガジンへとリニューアルいたしました。これにより、「いつでも、誰でも、無料」で「Popteen」を読めるようになり、よりスピーディーな情報発信が可能となります。新たな企画を含め、トレンドを追い求める女子中高生に役立つ情報コンテンツをリアルタイムで発信することで競争力強化を図ります。さらには「Popteen」で展開するYoutubeやTikTok等のSNSとの相互連携効果も非常に高く、広告収益を伸ばしていくことで、収益基盤の確立に努めてまいります。

この他、必要に応じて、M&Aの実施や業務提携の推進、適宜適切な投融資活動を行うことで、今後も持続的な成長を目指してまいります。

### ③ 経営管理体制の強化

当社グループを取り巻く経営環境は、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等が常に変化し、流動的な状況であると言えます。このような中、変化に対して柔軟に、かつ速やかに対応できる組織を運営するため、組織力の更なる強化が課題となっております。

当社は持株会社として事業子会社を統括し、経営判断の迅速化による企業競争力の強化を目指す一方、事業子会社に対する経営管理・監督機能を整備することにより、当社グループ全体のコーポレートガバナンスの充実を推進いたします。

(5) 主要な事業内容 (2022年12月31日現在)

事業内容	主 要 製 品
プ ラ イ ズ 事 業	アミューズメント機器用景品の企画・製作・販売
不 動 産 関 連 事 業	賃貸家賃保証、不動産の売買及び仲介、物件の管理業務等
投 資 銀 行 事 業	M&A等のアドバイザー業務
コ ン テ ン ツ 事 業	電子書籍配信事業
イ ベ ン ト 事 業	催事場等でのコンテンツの展示、販売
マ ス タ ー ラ イ ツ 事 業	音楽関連事業、出版事業、モデル・アーティストのマネジメント業務
そ の 他 の 事 業	貸付金の回収業務、その他

(6) 主要な事業所 (2022年12月31日現在)

①当社の主要な事業所

本社	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
----	--------------------

②主要な子会社

株式会社ブレイク	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
日本賃貸住宅保証機構株式会社	大阪府大阪市中央区城見二丁目2番22号
フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
株式会社ポップティーン	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
株式会社マーベラスアーク	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
フォーサイドメディア株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号

(7) 使用人の状況 (2022年12月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
プライズ事業	23名	1名減
不動産関連事業	40名	—
投資銀行事業	1名	—
コンテンツ事業	5名	1名減
イベント事業	2名	2名減
マスターライセンス事業	14名	2名増
その他の事業	1名	—
全社（共通）	4名	1名増
合計	90名	1名減

(注) 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4名	1名増	46歳2カ月	5年11カ月

(8) 主要な借入先の状況 (2022年12月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社オータス	190,000千円
株式会社高知銀行	150,990千円
株式会社紀陽銀行	90,916千円
成協信用組合	70,284千円
のぞみ信用組合	69,640千円
株式会社日本政策金融公庫	62,560千円
株式会社きらぼし銀行	50,220千円
文化産業信用組合	14,000千円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2022年12月31日現在)

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ①発行可能株式総数    | 62,380,000株 |
| ②発行済株式の総数    | 32,557,704株 |
| ③株主数         | 25,750名     |
| ④大株主 (上位10名) |             |

株主名	持株数	持株比率
R - 1 第 1 号 投資 事業 有限 責任 組合	3,208,600株	9.86%
R - 1 合 同 会 社	2,100,000株	6.45%
堀 尾 知 靖	684,700株	2.10%
株式会社ONODERAホールディングス	600,000株	1.84%
株 式 会 社 S B I 証 券	416,700株	1.28%
楽 天 証 券 株 式 会 社	390,900株	1.20%
及 川 博 之	380,000株	1.16%
G M O ク リ ッ ク 証 券 株 式 会 社	254,600株	0.78%
スターステークス投資事業有限責任組合	200,000株	0.61%
田 中 正 幸	196,900株	0.60%

(注) 持株比率は自己株式 (19,284株) を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ①当事業年度の末日において、当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ②当事業年度中に職務執行の対価として従業員等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員に関する事項

#### ①取締役の状況（2022年12月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代 表 取 締 役 社 長	根 津 孝 規	株式会社ブレイク 代表取締役
常 務 取 締 役	飯 田 潔	株式会社ポップティーン 代表取締役 フォーサイドフィナンシャルサービス株式会社 代表取締役 株式会社マーベラスアーク 代表取締役
常 務 取 締 役	吉 田 生 喜	日本賃貸住宅保証機構株式会社 代表取締役
取 締 役	泉 信 彦	株式会社ミライノベート 代表取締役 株式会社横浜フリースポーツクラブ 取締役 役員副会長
取 締 役 ( 常 勤 監 査 等 委 員 )	法 木 右 近	指 名 報 酬 委 員 士 公 認 会 計 士 ・ 税 理 士
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	田 辺 一 男	指 名 報 酬 委 員 士 大原法律事務所 パートナー弁護士
取 締 役 ( 監 査 等 委 員 )	瀬 山 剛	指 名 報 酬 委 員 士 公 認 会 計 士 ・ 税 理 士 株式会社シンコー 代表取締役社長 株式会社東京衡機 社外監査役

- (注) 1. 取締役（監査等委員）法木右近、田辺一男、瀬山剛の3氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、株式会社東京証券取引所に対して、法木右近、田辺一男、瀬山剛の3氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しています。
3. 取締役（常勤監査等委員）法木右近氏は、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
取締役（監査等委員）田辺一男氏は、弁護士として企業法務に精通しており、企業経営を統括する相当程度の知見を有しております。  
取締役（監査等委員）瀬山剛氏は、公認会計士・税理士として企業会計に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 日常的な情報収集及び内部監査部門等との十分な連携を可能にするため、法木右近氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 2022年3月24日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって、取締役濱田卓二郎氏は任期満了により退任いたしました。
6. 取締役泉信彦氏は、2022年12月28日付で取締役会長から取締役に就任いたしました。
7. 当社と社外役員の兼職先との特別の関係はありません。



## ②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役は、会社法第427条第1項及び定款第32条第2項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額としております。ただし、その責任限定が認められるのは、その責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

## ③当事業年度に係る取締役の報酬等の総額及び員数

区 分	報 酬 等 の 額	員 数
取締役（監査等委員を除く。）	3百万円	2名
取締役（監査等委員）	7百万円	3名
合 計	10百万円	5名
（うち社外役員）	(7百万円)	(4名)

- (注) 1. 上表には、2022年3月24日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く。）1名（うち、社外取締役1名）を含めております。
2. 取締役（監査等委員を除く。）の員数は、無報酬の取締役（監査等委員を除く。）3名（うち社外取締役0名）を除いております。
3. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2021年3月25日開催の第21回定時株主総会決議により年額300百万円以内（うち、社外取締役分50百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と定められております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役は1名）です。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2021年3月25日開催の第21回定時株主総会決議により年額100百万円以内と定められております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名（うち、社外取締役（監査等委員）は3名）です。

#### ④取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、2021年4月16日開催の取締役会において、取締役（監査等委員である取締役は除く。以下、本方針において同じ）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等を決議しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

##### イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能し、意欲的に職責を果たしていくことを可能とする報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に関しては、各職責と業績等に対する貢献度を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は基本報酬のみで構成され、業績連動報酬は設けていない。

ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月毎の固定報酬とし、2021年3月25日開催の第21回定時株主総会において承認を得た年額300百万円以内（うち社外取締役50百万円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）の範囲内において、役位、職責、在任年数に応じて同業他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

##### ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

各取締役の具体的な基本報酬の額は、取締役会で基本案を策定後、任意の指名報酬委員会で諮問し、取締役会にて決定する。

なお、業務執行から独立した立場で監督機能を果たす社外取締役の報酬は、定額報酬としての基本報酬のみとしており、同規模企業群との比較等の結果を参考に決定する。

また、監査等委員である取締役の報酬については、定額報酬としての基本報酬のみとしており、2021年3月25日開催の第21回定時株主総会において承認を得た年額100百万円以内の範囲内において、監査等委員の協議により、それぞれの職務と貢献度に応じて決定する。

⑤社外役員に関する事項

各社外役員の当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	出 席 の 状 況 ( 出 席 回 数 )	発 言 状 況
取 締 役 (監査等委員)	法 木 右 近	取 締 役 会 2 4 回	取締役会及び監査等委員会において、公認会計士・税理士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。また、指名報酬委員として、指名報酬委員会に出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や取締役の報酬の決定過程における監督機能を担っております。
		監 査 等 委 員 会 1 3 回	
取 締 役 (監査等委員)	田 辺 一 男	取 締 役 会 2 4 回	取締役会及び監査等委員会において、弁護士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。また、指名報酬委員として、指名報酬委員会に出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や取締役の報酬の決定過程における監督機能を担っております。
		監 査 等 委 員 会 1 3 回	
取 締 役 (監査等委員)	瀬 山 剛	取 締 役 会 2 3 回	取締役会及び監査等委員会において、公認会計士・税理士としての幅広い知識と経験に基づき、社外取締役として客観的に、当社の経営に有用な意見等を述べております。また、指名報酬委員として、指名報酬委員会に出席し、客観的・中立的な立場で当社の役員候補者の選定や取締役の報酬の決定過程における監督機能を担っております。
		監 査 等 委 員 会 1 2 回	

(注) 当事業年度における取締役会の開催回数は24回、監査等委員会の開催回数は13回であります。

⑥役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。被保険者が行った行為に起因して、被保険者が負担することになる損害賠償責任に基づく賠償金、又は当該行為に起因して、損害賠償請求がなされたことによる訴訟費用等が当該保険契約により填補されます。

当該保険契約の被保険者は、当社の取締役（監査等委員を含む。）、子会社の取締役及び監査役であります。また、保険料総額の1割程度を当社の取締役（監査等委員を含む。）が自己負担しており、残りを当社が負担しております。

## 連結貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,483,020</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>2,752,548</b>
現金及び預金	941,845	支払手形及び買掛金	232,991
受取手形、売掛金及び契約資産	786,623	未払金	1,331,982
商 品	313,982	未払法人税等	6,543
短期貸付金	15,590	前受収益	462,819
収納代行未収金	1,266,605	短期借入金	204,000
代位弁済立替金	409,096	1年内返済予定の長期借入金	90,210
その他の	105,925	債務保証損失引当金	79,780
貸倒引当金	△356,649	その他の	344,220
<b>固 定 資 産</b>	<b>765,994</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>440,776</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>189,412</b>	長期借入金	418,792
建 物	89,136	利息返還損失引当金	6,630
土 地	90,317	その他の	15,353
その他の	9,958	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,193,324</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>12,526</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
ソフトウェア	6,332	<b>株 主 資 本</b>	<b>1,054,219</b>
その他の	6,194	資 本 金	100,000
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>564,055</b>	資 本 剰 余 金	86,193
投資有価証券	178,719	利 益 剰 余 金	871,814
長期貸付金	361,330	自 己 株 式	△3,788
敷 金	41,448	その他の包括利益累計額	1,471
長期未収入金	42,187	為 替 換 算 調 整 勘 定	1,471
その他の	16,069	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,055,690</b>
貸倒引当金	△75,700	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>4,249,015</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,249,015</b>		

# 連結損益計算書

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額
営業収益	3,593,813
営業収益のうち、高収益	1,394,337
営業収益のうち、高収益以外の営業収益	2,199,476
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価	371,764
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益	1,821,833
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費	1,897,192
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益	75,358
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	7,934
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	2,563
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	5,900
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	853
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	17,251
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	15,102
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	822
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	478
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	16,403
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	74,510
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	7,581
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	100
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	7,681
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	8,051
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	25,496
営業収益のうち、高収益以外の営業収益のうち、原価以外の利益のうち、総管理費以外の利益のうち、受為補そ	33,547
税金等調整前当期純損失	100,376
法人税、住民税及び事業税	10,806
当期純損失	111,182
非支配株主に帰属する当期純損失	3,364
親会社株主に帰属する当期純損失	107,817

# 貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>41,771</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>236,921</b>
現金及び預金	2,763	買掛金	680
売掛金	4,329	短期借入金	190,000
未収消費税等	3,324	未払金	4,463
その他	31,374	未払費用	36,650
貸倒引当金	△21	未払法人税等	950
		その他	4,176
<b>固 定 資 産</b>	<b>952,378</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>138,172</b>
有形固定資産	0	長期借入金	138,172
無形固定資産	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>375,093</b>
投資その他の資産	952,378	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	176,469	<b>株 主 資 本</b>	<b>619,055</b>
関係会社株式	408,173	資 本 金	100,000
敷金	19,962	資 本 剰 余 金	639,788
長期未収入金	102,959	その他資本剰余金	639,788
長期貸付金	382,506	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△116,944</b>
その他	0	その他利益剰余金	△116,944
貸倒引当金	△137,693	繰越利益剰余金	△116,944
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△3,788</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>994,149</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>619,055</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>994,149</b>

## 損益計算書

( 2022年1月1日から  
2022年12月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	229,615
売上原価	1,645
売上総利益	227,969
販売費及び一般管理費	194,033
営業利益	33,936
営業外収益	
受取利息	7,853
その他	140
営業外費用	
支払払利息	12,588
貸倒引当金繰入	10,945
その他	129
経常利益	23,664
特別利益	18,266
投資有価証券売却益	7,581
新株予約権戻入益	100
特別損失	
子会社株式評価損失	9,999
減損損失	51
債権放棄損	26,080
税引前当期純損失	36,131
法人税、住民税及び事業税	10,183
当期純損失	950
	11,133

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月17日

株式会社フォーサイド  
取締役会 御中

監査法人八雲  
東京都中野区  
指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋川 浩之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 竜彦

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社フォーサイドの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



### 連結計算書類に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2023年2月17日

株式会社フォーサイド  
取締役会 御中

監査法人八雲  
東京都中野区  
指定社員 公認会計士 橋川 浩之  
業務執行社員  
  
指定社員 公認会計士 安藤 竜彦  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社フォーサイドの2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査等委員会の監査報告

## 監査報告書

当監査等委員会は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人八雲の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3)連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人八雲の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年2月20日

株式会社フォーサイド 監査等委員会

常勤 社外 監査等委員	法	木	右	近	Ⓔ
社外 監査等委員	田	辺	一	男	Ⓔ
社外 監査等委員	瀬	山		剛	Ⓔ

以上

## プライズ事業の展望

2022年度もプライズ用品品の需要は高く、売上は堅調に推移いたしました。急激な円安進行により仕入コストが増加し、利益を押し下げることとなりました。



2023年度は、為替変動による円換算での仕入コストの上昇を加味して商品選定をするとともに、少しでも仕入コストを下げられるよう新たな製造先を探していくことで為替リスクを軽減し、業績の拡大を目指してまいります。

## リニューアルした“Popteen”



「Popteen」については、読者の多くがデジタルネイティブ世代であり、スマートフォン等から気軽に閲覧できることが時代のニーズであると考え、2023年3月号よりWEBマガジンへとリニューアルいたしました。これにより、「いつでも、誰でも、無料」で「Popteen」を読めるようになり、よりスピーディーな情報発信が可能となります。新たな企画を含め、トレンドを追い求める女子中高生に役立つ情報コンテンツをリアルタイムで発信することで競争力強化を図ります。

## 連結営業収益（通期予想）

(単位：百万円)  
7,000 -

6,000 -

5,000 -

4,000 -

3,000 -

2,000 -

1,000 -

0

2016年12月期 2017年12月期 2018年12月期 2019年12月期 2020年12月期 2021年12月期 2022年12月期 2023年12月期  
(予想)

連結営業収益 **49億19百万円**  
(前年比1.4%減)

935

3,090

3,920

4,040

4,033

4,894

4,988

4,919

## 連結営業利益（通期予想）

(単位：百万円)  
250 -

200 -

150 -

100 -

50 -

0

△50 -

△100 -

△150 -

△200 -

△250 -

2016年12月期 2017年12月期 2018年12月期 2019年12月期 2020年12月期 2021年12月期 2022年12月期 2023年12月期  
(予想)

24

92

△210

△77

△105

187

△75

145

連結営業利益  
**1億45百万円**

## 会社概要 2022年12月31日現在

商号	株式会社フォーサイド
本店所在地	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
設立	2000年3月31日（2002年10月10日上場 証券コード2330）
資本金	100,000,000円（発行済株式総数32,557,704株）
代表者	代表取締役社長 根津 孝規
従業員数	連結90名（内、単体4名）
事業内容	株式等の保有を通じたグループ企業の統括及び管理等

## フォーサイドグループ 2023年2月13日現在

- ・(株)ブレイク：プライズゲーム用景品の企画・製作・販売／イベント企画・運営
- ・日本賃貸住宅保証機構(株)：賃貸家賃保証／不動産仲介売買／賃貸管理事業
- ・(株)ポップティーン：電子書籍配信事業／スマートフォンアプリ配信事業／出版事業
- ・フォーサイドメディア(株)：出版事業
- ・(株)ホールワールドメディア：タレント・モデルのマネジメント事業



## 定時株主総会会場ご案内図

会場

亀戸文化センター・カメラアホール

東京都江東区亀戸二丁目19番1号 TEL (03) 5626-2121

交通

J 東武鉄道 | R 総武線 | 東武亀戸線

亀戸駅北口より徒歩約2分



※駐車場の用意はいたしていませんので、お車での来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。